

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | アクセルマーク株式会社 |
| 【英訳名】 | AXEL MARK INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾下 順治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区本町一丁目32番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5354 - 3351 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部門担当取締役 渡邊 祐也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区本町一丁目32番2号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5354 - 3351 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部門担当取締役 渡邊 祐也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第20期 第1四半期 連結累計期間 |
|--------------------------|------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 924,758 |
| 経常利益 | (千円) | 76,570 |
| 四半期純利益 | (千円) | 75,621 |
| 四半期包括利益 | (千円) | 75,621 |
| 純資産額 | (千円) | 1,423,244 |
| 総資産額 | (千円) | 1,832,334 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 1,691.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 | (円) | - |
| 自己資本比率 | (%) | 77.7 |

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、モバイルを通じたコンテンツ/エンターテインメントの流通を加速させ、人々の生活に感動と笑顔と潤いを与えることによって、より豊かな社会の実現に貢献したいと想い、「インターネットを通じてより豊かな社会の実現を」という経営理念を掲げております。当該理念に基づき、「コンテンツとユーザーを繋ぐ会社」であり続けることを経営の基本方針として、事業を推進しております。

そして当社は、さらなる業容拡大と企業競争力の強化を図るべく、平成23年10月1日付でエフルート株式会社（以下、「エフルート」といいます。）と合併いたしました。この合併により、エフルートの100%子会社2社（エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社）を連結の範囲として取り込むことにより、当第1四半期連結累計期間より連結決算を開始しております。

その結果、従来より当社が展開しておりました、「コンテンツ事業」に加えて、エフルート及びエフルートの子会社2社で展開しておりました「ソーシャルゲーム事業」及び「広告事業」を新たな事業として加えております。当社及び前記子会社2社（以下、「当社グループ」といいます。）により構成される当社グループの事業セグメント、当該セグメントに係る当社グループ各社の位置付け及び事業の概要は以下の通りであります。

（本報告書提出日現在）

| セグメントの名称 | 当社グループ各社の位置付け | 事業の概要 |
|------------|--|--|
| ソーシャルゲーム事業 | アクセルマーク株式会社（当社） エフルートレックス株式会社 | ・ソーシャルゲームの提供 |
| コンテンツ事業 | アクセルマーク株式会社（当社） | ・携帯電話・スマートフォン向けコンテンツの配信 |
| 広告事業 | アクセルマーク株式会社（当社） エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社 | ・広告ネットワーク事業 ・検索ポータル事業 ・検索エンジンの提供等の海外事業 |

当社グループの事業の具体的内容は以下の通りです。

ソーシャルゲーム事業

大手SNSをプラットフォームとして、一般消費者（以下、「ユーザー」といいます。）に対し、ソーシャルゲームを提供しております。コンテンツ事業において培ったコンテンツ開発及び権利許諾ノウハウと、広告事業において培ったマーケティング力及び検索や広告ネットワーク等の情報流通チャネルを活かし、企画・開発・運営、集客、結果分析及びフィードバックをすべて自社にて行っております。

ゲーム内におけるアイテム課金を主な収益としており、適切にユーザーの興味・嗜好を捉えたゲームを提供することによって、収益性を高めております。

コンテンツ事業

ユーザーに対し、NTTドコモ等の通信キャリア、大手SNS、Apple Inc.が運営するApp Store等のプラットフォームを通じて、音楽、書籍、動画等のデジタルコンテンツを販売しております。

既存の携帯電話向けには、当社又は他の事業者が企画・製作・運営を行うモバイルサイトにおいて、「着うた(R)」「着うたフル(R)」等の音楽コンテンツ、コミックを中心とした電子書籍コンテンツ、映画やドラマ等の動画コンテンツを販売しております。

iPhoneに代表されるスマートフォン向けには、電子書籍アプリや英語学習アプリを中心としたコンテンツを、「App Store」、「AndroidMarket」、「Ameba AppMarket」、「Kindle Store」等の多くのスマートフォン向けプラットフォームを通じて販売しております。

広告事業

数多くのモバイル広告媒体（掲載メディア）をネットワーク化の上、広告主に当該ネットワーク内の広告枠を販売し、手数料を収受する広告ネットワーク事業を中心としております。

また、検索機能を有するモバイル向け自社メディア、「froute.jp」における広告枠等を販売する検索ポータル事業も行っており、広告枠を販売するとともに、検索エンジンに関するノウハウを蓄積しております。

そして、100%子会社であるエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社においては、本事業において蓄積した検索エンジンのノウハウ等をパッケージ化し、海外キャリア向けに提供する海外事業を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成23年10月1日付でエフルート株式会社と合併した事に伴い、同社の事業を承継したことから、新たな事業等のリスクが発生しておりますが、その内容は前事業年度の有価証券報告書、第2 事業の状況 4「事業等のリスク」に記載の通りです。なお、当該記載事項からの重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

当社は、平成23年10月1日付でエフルートと合併をしておりますが、同社との合併契約は平成23年6月16日付で締結しております。その内容は、前事業年度に係る有価証券報告書、第2 事業の状況 5「経営上の重要な契約等」に記載の通りです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットを取り巻く環境は、携帯電話の契約者数が、平成23年12月末で1億2,175万契約（出所：社団法人電気通信事業者協会）に達しており、また、当社が注力事業と位置づけるソーシャルゲームの市場は、平成22年度に1,400億円、平成23年度に2,570億円、さらに、平成24年度には3,429億円となる見込みとなっており、引き続き拡大しております（出所：矢野経済研究所）。

このような環境を踏まえ、さらなる業容拡大と企業競争力の強化を図るべく、当社は平成23年10月1日付でエフルート株式会社（以下、「エフルート」といいます。）と合併いたしました。この合併により、エフルートの100%子会社2社（エフルートレックス株式会社及びエフルート・モバイル・テクノロジー株式会社）を連結の範囲として取り込むことにより、当第1四半期連結会計期間より連結決算を開始しております。

また、連結決算の開始に伴い、報告セグメントを「ソーシャルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「広告事業」の3つに定め、経営成績の把握を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、エフルートとの合併によるシナジー効果を最大限発揮すべく、当社が注力事業と位置づけるソーシャルゲーム事業拡大に向けた体制構築、並びに既存事業の運営体制の見直しによる効率化を進めてまいりました。また、販管費につきましても、合併前に2か所となっていたオフィスの統合（平成23年10月実施）による地代家賃の削減等、経費削減をはかることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は924,758千円、営業利益は74,803千円、経常利益は76,570千円、四半期純利益は75,621千円となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(ソーシャルゲーム事業)

ソーシャルゲーム事業におきましては、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage（モバゲー）」において展開するソーシャルゲームの売上が順調に推移しております。具体的には、当社のヒットタイトル「キングダムクロニクル」が昨年10月度売上高5,000万円以上を達成したのち、その後も引き続き売上が拡大しております。また、平成23年11月に新たにリリースした「王様ゲーム」も順調に売上を伸ばしております。以上の結果、当セグメントの売上高は、259,045千円、セグメント利益は69,241千円となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業におきましては、「音楽」「書籍」「動画」など既存の携帯電話向けコンテンツの売上が伸び悩む中、エフルートとの合併による運営体制効率化、並びに不採算コンテンツの整理を進めることで収益性向上を図っております。また、スマートフォン向けアプリについては、iPhoneやAndroid端末向けの電子書籍、既存携帯電話向けコンテンツのスマートフォン対応等、スマートフォン向けアプリ市場の立ち上がり具合を注視しながら推進しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は、448,304千円、セグメント利益は61,832千円となりました。

(広告事業)

広告事業におきましては、既存の携帯電話向けを中心とした広告ネットワーク事業を主力サービスとして展開しており、当第1四半期連結累計期間においては、広告主からの継続的な受注もあり、堅調に推移しております。また、海外事業では、インドネシア、マレーシア、ベトナム等東南アジア各国を中心として試験サービスを展開しており、将来の市場拡大に備えて、投資的な位置づけで事業推進しております。以上の結果、当セグメントの売上高は、225,225千円、セグメント利益は3,435千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成23年10月1日付でエフルート株式会社と合併をいたしました。不要な組織の統合及び適正な組織の決定・人材配置を進めて組織体制を強化し、早期の合併効果の創出を図ります。

(3) 従業員数

エフルート株式会社との合併に伴い、平成23年12月末時点における当社の従業員数は79名となり（但し、派遣社員、契約社員及びアルバイト等の臨時従業員を含まず。また、連結ベースでの把握）、平成23年9月末時点における38名（但し、派遣社員、契約社員及びアルバイト等の臨時従業員を含まず。また、単体ベースでの把握）から大きく増加しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000 |
| 計 | 200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 44,939 | 44,939 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株 制度は採用し ておりません。 |
| 計 | 44,939 | 44,939 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日 (注) | 16,062 | 44,939 | - | 563,900 | - | 148,821 |

(注) エフルート株式会社を吸収合併したことに伴い、発行済株式数が増加しております。
 合併比率 エフルート株式会社普通株式1株につき、当社普通株式0.0057株

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|--------------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 230 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 28,647 | 28,647 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 28,877 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 28,647 | - |

(注) エフルート株式会社との合併により、エフルート株式会社の普通株式2,818,000株に対し、平成23年10月1日に当社の普通株式16,062株を新たに発行し割当交付したことから、同日時点における発行済株式総数は44,939株、総株主の議決権数は44,709個であります。但し、当該発行済株式総数及び議決権の個数は、株主名簿管理人が作成した株主名簿に基づくものではなく、当社が把握する情報に基づくものであります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) アクセルマーク株式会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 | 230 | - | 230 | 0.79 |
| 計 | - | 230 | - | 230 | 0.79 |

(注) 1. エフルート株式会社との合併により、エフルート株式会社の普通株式2,818,000株に対し、平成23年10月1日に当社の普通株式16,062株を新たに発行し割当交付したことから、同日時点における発行済株式総数は44,939株、自己株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.51%であります。但し、当該発行済株式総数及び自己株式の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、株主名簿管理人が作成した株主名簿に基づくものではなく、当社が把握する情報に基づくものであります。

2. 当社は平成23年10月に移転していることから、本報告書提出日現在における上記所有者の住所は、東京都中野区本町一丁目32番2号であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成23年12月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 610,890 |
| 売掛金 | 640,775 |
| その他 | 35,269 |
| 貸倒引当金 | 8,308 |
| 流動資産合計 | 1,278,627 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 30,332 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 344,050 |
| その他 | 7,359 |
| 無形固定資産合計 | 351,409 |
| 投資その他の資産 | |
| 敷金及び保証金 | 296,881 |
| その他 | 19,350 |
| 貸倒引当金 | 144,268 |
| 投資その他の資産合計 | 171,963 |
| 固定資産合計 | 553,706 |
| 資産合計 | 1,832,334 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 282,852 |
| 短期借入金 | 5,000 |
| 未払法人税等 | 1,993 |
| 賞与引当金 | 7,191 |
| ポイント引当金 | 17,356 |
| その他 | 94,694 |
| 流動負債合計 | 409,089 |
| 固定負債 | |
| 固定負債合計 | - |
| 負債合計 | 409,089 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 563,900 |
| 資本剰余金 | 1,164,474 |
| 利益剰余金 | 299,016 |
| 自己株式 | 6,113 |
| 株主資本合計 | 1,423,244 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他の包括利益累計額合計 | - |
| 純資産合計 | 1,423,244 |
| 負債純資産合計 | 1,832,334 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 924,758 |
| 売上原価 | 548,338 |
| 売上総利益 | 376,420 |
| 販売費及び一般管理費 | 301,616 |
| 営業利益 | 74,803 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 0 |
| 受取配当金 | 170 |
| 違約金収入 | 1,889 |
| その他 | 1,648 |
| 営業外収益合計 | 3,709 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 196 |
| 株式上場関連費用 | 866 |
| その他 | 879 |
| 営業外費用合計 | 1,943 |
| 経常利益 | 76,570 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,754 |
| 特別利益合計 | 4,754 |
| 特別損失 | |
| 役員退職慰労金 | 5,000 |
| 特別損失合計 | 5,000 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 76,324 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 703 |
| 法人税等合計 | 703 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 75,621 |
| 少数株主利益 | - |
| 四半期純利益 | 75,621 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 75,621 |
| その他の包括利益 | |
| その他の包括利益合計 | - |
| 四半期包括利益 | 75,621 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 75,621 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成23年10月1日にエフルート株式会社を吸収合併したことに伴い、同社の100%子会社であるエフルートレックス株式会社、エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社の2社を連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| | |
|---|----------|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) | |
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給料手当 | 89,726千円 |
| 広告宣伝費 | 62,733 |
| のれん償却額 | 22,621 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,621 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,191 |
| 減価償却費 | 2,189 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | |
|---|----------|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) | |
| 減価償却費 | 4,171千円 |
| のれん償却額 | 22,621千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年10月1日付けでエフルート株式会社と合併しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が541,269千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,164,474千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ソーシャル ゲーム事業 | コンテンツ 事業 | 広告事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|----------------|-------------|---------|---------|--------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 259,045 | 448,304 | 217,408 | 924,758 | - | 924,758 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 7,817 | 7,817 | 7,817 | - |
| 計 | 259,045 | 448,304 | 225,225 | 932,576 | 7,817 | 924,758 |
| セグメント利益 | 69,241 | 61,832 | 3,435 | 134,509 | 59,705 | 74,803 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 134,509 |
| のれんの償却額 | 15,371 |
| 全社費用(注) | 44,334 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 74,803 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

全社において、平成23年10月1日付けでのエフルート株式会社との合併に伴い、当第1四半期連結累計期間にのれんが307,421千円発生しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフルート株式会社

事業の内容 検索ポータル事業、コンテンツ事業、メディアシンジケーション事業、
 ソーシャルアプリ事業

(2) 合併の理由

合併により、経営効率の向上を果たすとともに、シナジー効果を生み出すことで業容拡大と企業競争力の強化を図ります。これにより、モバイルデバイス全般に向けた豊富なコンテンツ及びサービスを、広く遍くユーザーに素早く提供できる「総合コンテンツサービス企業」となり、企業価値を飛躍的に拡大させることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

アクセルマーク株式会社

(6) 取得した議決権の比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社株式を対価とした、吸収合併であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|------------|-------------------------------|-----------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付したアクセルマーク株式会社の普通株式の時価 | 541,289千円 |
| 取得に直接要した費用 | 比率算定費用等 | 1,050千円 |
| 取得原価 | | 542,339千円 |

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

アクセルマーク株式会社の普通株式1株：エフルート株式会社の普通株式0.0057株

(2) 株式交換比率の算定方法

両社から独立した株式会社ロイヤル・ストラテジーを第三者算定機関に選定して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

16,062株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

307,421千円

(2) 発生原因

将来における超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却期間5年による定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,691円42銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 75,621 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 75,621 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 44,709 |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。